

【表紙】

|            |   |
|------------|---|
| 【提出書類】     | 四半期報告書  |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項  |
| 【提出先】      | 関東財務局長  |
| 【提出日】      | 平成30年2月13日  |
| 【四半期会計期間】  | 第59期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）  |
| 【会社名】      | 日本電技株式会社  |
| 【英訳名】      | NIHON DENGI CO.,LTD.  |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 島田 良介   |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都墨田区両国二丁目10番14号   |
| 【電話番号】     | 03(5624)1100(代表)  |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役企画管理本部長 梅村 星児  |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都墨田区両国二丁目10番14号   |
| 【電話番号】     | 03(5624)1100(代表)  |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役企画管理本部長 梅村 星児  |
| 【縦覧に供する場所】 | 日本電技株式会社千葉支店<br>(千葉市中央区登戸一丁目1番4号)<br>日本電技株式会社横浜支店<br>(横浜市神奈川区新子安一丁目2番4号)<br>日本電技株式会社名古屋支店<br>(名古屋市中区伊勢山二丁目11番33号)<br>日本電技株式会社大阪支店<br>(大阪市北区中之島六丁目2番40号)<br>株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                                  |      | 第58期<br>第3四半期累計期間          | 第59期<br>第3四半期累計期間          | 第58期                      |
|-------------------------------------|------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間                                |      | 自平成28年4月1日<br>至平成28年12月31日 | 自平成29年4月1日<br>至平成29年12月31日 | 自平成28年4月1日<br>至平成29年3月31日 |
| 売上高                                 | (千円) | 14,795,567                 | 11,775,407                 | 27,652,080                |
| 経常利益又は経常損失( )                       | (千円) | 607,887                    | 344,093                    | 2,957,371                 |
| 四半期(当期)純利益又は四半期純損失( )               | (千円) | 397,612                    | 198,789                    | 2,022,035                 |
| 持分法を適用した場合の投資利益                     | (千円) | -                          | -                          | -                         |
| 資本金                                 | (千円) | 470,494                    | 470,494                    | 470,494                   |
| 発行済株式総数                             | (千株) | 8,197                      | 8,197                      | 8,197                     |
| 純資産額                                | (千円) | 16,977,488                 | 17,719,042                 | 18,655,973                |
| 総資産額                                | (千円) | 26,961,338                 | 29,228,806                 | 28,550,919                |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) | (円)  | 49.16                      | 24.72                      | 249.98                    |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額            | (円)  | -                          | -                          | -                         |
| 1株当たり配当額                            | (円)  | 5.00                       | 10.00                      | 75.00                     |
| 自己資本比率                              | (%)  | 63.0                       | 60.6                       | 65.3                      |

| 回次            |     | 第58期<br>第3四半期会計期間           | 第59期<br>第3四半期会計期間           |
|---------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間          |     | 自平成28年10月1日<br>至平成28年12月31日 | 自平成29年10月1日<br>至平成29年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 35.91                       | 3.74                        |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 第58期第3四半期累計期間及び第58期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第59期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、回復基調が続く企業収益に支えられ雇用及び所得環境が改善し、個人消費の持ち直しが見られ、総じて緩やかな回復が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移しており、民間設備投資は、企業景況感の改善に伴い緩やかな増加が続きました。

このような状況下において当社は、空調計装関連事業の新設工事においては、「既設工事に繋がる物件の受注」、空調計装関連事業の既設工事においては、「提案型営業力強化による受注量確保」、産業計装関連事業においては、「事業拠点と業容の拡充による事業展開」を対処すべき課題として掲げ、事業展開してまいりました。

業績の状況につきましては、受注高は空調計装関連事業及び産業計装関連事業ともに増加し、23,331百万円（前年同期比8.2%増）となりました。売上高につきましては、空調計装関連事業及び産業計装関連事業ともに減少し、11,775百万円（同20.4%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少及び一般管理費の増加等により、営業損失が396百万円（前年同期は565百万円の利益）、経常損失が344百万円（前年同期は607百万円の利益）、四半期純損失は198百万円（前年同期は397百万円の利益）となりました。

なお、当社の売上高は、通常の営業の形態として、工事の完成引渡しが第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ、第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

セグメント別動向の概況は次のとおりであります。

#### 〔空調計装関連事業〕

空調計装関連事業につきましては、受注工事高は、新設工事において工場、事務所向け大型物件の増加、並びに、既設工事において、事務所及び公共施設物件等が増加したこと等により、20,577百万円（前年同期比9.1%増）となりました。内訳は、新設工事が6,235百万円（同9.1%増）、既設工事が14,342百万円（同9.1%増）でした。

完成工事高は、新設工事において大型物件が減少したこと、並びに、既設工事において、事務所や商業向け物件の工事高が減少したこと等により、9,979百万円（同22.4%減）となりました。内訳は、新設工事が3,106百万円（同43.0%減）、既設工事が6,872百万円（同7.3%減）でした。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、232百万円（同3.7%減）となりました。

総じて、空調計装関連事業の受注高は20,809百万円（同8.9%増）、売上高は10,211百万円（同22.1%減）となりました。

#### 〔産業計装関連事業〕

主に工場や各種搬送ライン向けに、空調以外の計装工事及び各種自動制御工事等を行う産業計装関連事業につきましては、受注工事高は、地域冷暖房関連設備の計装工事の増加等により、2,248百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

完成工事高は、電気工事、設備工事の減少等により、1,290百万円（同12.4%減）となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、273百万円（同23.9%増）となりました。

総じて、産業計装関連事業の受注高は2,521百万円（同2.6%増）、売上高は1,563百万円（同7.7%減）となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、82百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 32,790,000  |
| 計    | 32,790,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成29年12月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成30年2月13日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容                   |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 8,197,500                               | 8,197,500                   | 東京証券取引所<br>JASDAQ<br>(スタンダード)      | 単元株式数は100株<br>であります。 |
| 計    | 8,197,500                               | 8,197,500                   | -                                  | -                    |

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                        | 発行済株式総数<br>増減数<br>(株) | 発行済株式総数<br>残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増減額<br>(千円) | 資本準備金残高<br>(千円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成29年10月1日～<br>平成29年12月31日 | -                     | 8,197,500            | -              | 470,494       | -                | 316,244         |

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

| 区分             | 株式数(株)         | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -              | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -              | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -              | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 193,700   | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 8,002,000 | 80,020   | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 1,800     | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 8,197,500      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -              | 80,020   | -  |

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所              | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|---------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 日本電技株式会社   | 東京都墨田区両国<br>2-10-14 | 193,700      | -            | 193,700     | 2.36                   |
| 計          | -                   | 193,700      | -            | 193,700     | 2.36                   |

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、193,772株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

|                | 前事業年度<br>(平成29年3月31日) | 当第3四半期会計期間<br>(平成29年12月31日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------------|
| <b>資産の部</b>    |                       |                             |
| 流動資産           |                       |                             |
| 現金預金           | 3,444,189             | 2,904,348                   |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 8,507,136             | 2 4,816,133                 |
| 有価証券           | 6,699,535             | 4,999,475                   |
| 未成工事支出金        | 3,430,968             | 8,371,802                   |
| 商品             | 8,453                 | 6,863                       |
| 材料貯蔵品          | 9,727                 | 11,406                      |
| その他            | 1,100,516             | 1,702,822                   |
| 貸倒引当金          | 794                   | 457                         |
| 流動資産合計         | 23,199,733            | 22,812,394                  |
| 固定資産           |                       |                             |
| 有形固定資産         | 990,951               | 1,005,789                   |
| 無形固定資産         | 227,424               | 324,482                     |
| 投資その他の資産       |                       |                             |
| 投資有価証券         | 2,799,041             | 3,750,995                   |
| その他            | 1 1,333,768           | 1 1,335,145                 |
| 投資その他の資産合計     | 4,132,809             | 5,086,140                   |
| 固定資産合計         | 5,351,185             | 6,416,412                   |
| 資産合計           | 28,550,919            | 29,228,806                  |
| <b>負債の部</b>    |                       |                             |
| 流動負債           |                       |                             |
| 支払手形・工事未払金等    | 3,462,139             | 3,813,489                   |
| 未払費用           | 1,983,680             | 799,322                     |
| 未払法人税等         | 1,050,391             | 15,375                      |
| 未成工事受入金        | 2,030,579             | 5,540,535                   |
| 完成工事補償引当金      | 14,826                | 19,957                      |
| 工事損失引当金        | 101,243               | 206,718                     |
| その他            | 340,352               | 335,570                     |
| 流動負債合計         | 8,983,213             | 10,730,969                  |
| 固定負債           |                       |                             |
| 退職給付引当金        | 280,995               | 278,736                     |
| 役員退職慰労引当金      | 317,011               | 160,923                     |
| 資産除去債務         | 27,073                | 27,284                      |
| その他            | 286,652               | 311,851                     |
| 固定負債合計         | 911,732               | 778,795                     |
| 負債合計           | 9,894,945             | 11,509,764                  |
| <b>純資産の部</b>   |                       |                             |
| 株主資本           |                       |                             |
| 資本金            | 470,494               | 470,494                     |
| 資本剰余金          | 316,244               | 316,244                     |
| 利益剰余金          | 17,646,640            | 16,801,595                  |
| 自己株式           | 120,191               | 378,412                     |
| 株主資本合計         | 18,313,188            | 17,209,921                  |
| 評価・換算差額等       |                       |                             |
| その他有価証券評価差額金   | 342,785               | 509,120                     |
| 評価・換算差額等合計     | 342,785               | 509,120                     |
| 純資産合計          | 18,655,973            | 17,719,042                  |
| 負債純資産合計        | 28,550,919            | 29,228,806                  |

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

( 単位：千円 )

|                         | 前第3四半期累計期間<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成28年12月31日) | 当第3四半期累計期間<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成29年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 売上高                     |  |  |
| 完成工事高                   | 14,333,828                                   | 11,269,830                                   |
| 商品売上高                   | 461,739                                      | 505,577                                      |
| 売上高合計                   | 14,795,567                                   | 11,775,407                                   |
| 売上原価                    |  |  |
| 完成工事原価                  | 10,248,312                                   | 7,858,279                                    |
| 商品売上原価                  | 316,031                                      | 345,375                                      |
| 売上原価合計                  | 10,564,344                                   | 8,203,654                                    |
| 売上総利益                   | 4,231,223                                    | 3,571,752                                    |
| 販売費及び一般管理費              | 3,665,974                                    | 3,968,551                                    |
| 営業利益又は営業損失( )           | 565,249                                      | 396,799                                      |
| 営業外収益                   |  |  |
| 受取利息                    | 9,348  | 7,551  |
| 受取配当金                   | 22,167                                       | 26,902                                       |
| その他                     | 12,491                                       | 19,892                                       |
| 営業外収益合計                 | 44,007                                       | 54,347                                       |
| 営業外費用                   |  |  |
| 売上割引                    | 470  | 369  |
| リース解約損                  | -  | 773  |
| コミットメントフィー              | 747  | -  |
| その他                     | 150  | 499  |
| 営業外費用合計                 | 1,368  | 1,642  |
| 経常利益又は経常損失( )           | 607,887                                      | 344,093                                      |
| 特別損失                    |  |  |
| 固定資産除却損                 | 8,149  | 5,567  |
| 特別損失合計                  | 8,149  | 5,567  |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( ) | 599,738                                      | 349,661                                      |
| 法人税、住民税及び事業税            | 5,500  | 5,900  |
| 法人税等調整額                 | 196,625                                      | 156,771                                      |
| 法人税等合計                  | 202,125                                      | 150,871                                      |
| 四半期純利益又は四半期純損失( )       | 397,612                                      | 198,789                                      |



【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

|               | 前事業年度<br>(平成29年3月31日) | 当第3四半期会計期間<br>(平成29年12月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------------|
| 投資その他の資産(その他) | 4,776千円               | 4,958千円                     |

2. 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

|      | 前事業年度<br>(平成29年3月31日) | 当第3四半期会計期間<br>(平成29年12月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------------|
| 受取手形 | -千円                   | 63,271千円                    |

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

当社の売上高は、通常の営業の形態として、工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ、第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

|       | 前第3四半期累計期間<br>(自平成28年4月1日<br>至平成28年12月31日) | 当第3四半期累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 131,810千円                                  | 140,354千円                                  |

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 493,422        | 61                  | 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 | 利益剰余金 |
| 平成28年11月2日<br>取締役会   | 普通株式  | 40,444         | 5                   | 平成28年9月30日 | 平成28年12月5日 | 利益剰余金 |

当第3四半期累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

配当金支払額

| （決議）                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>（千円） | 1株当たり<br>配当額<br>（円） | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成29年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 566,217        | 70                  | 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日 | 利益剰余金 |
| 平成29年11月1日<br>取締役会   | 普通株式  | 80,037         | 10                  | 平成29年9月30日 | 平成29年12月4日 | 利益剰余金 |

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

|                       | 報告セグメント      |              |            | 調整額<br>（注）1 | 四半期<br>損益計算書<br>計上額<br>（注）2 |
|-----------------------|--------------|--------------|------------|-------------|-----------------------------|
|                       | 空調計装<br>関連事業 | 産業計装<br>関連事業 | 計          |             |                             |
| 売上高                   |              |              |            |             |                             |
| 外部顧客への売上高             | 13,101,686   | 1,693,881    | 14,795,567 | -           | 14,795,567                  |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | -            | -            | -          | -           | -                           |
| 計                     | 13,101,686   | 1,693,881    | 14,795,567 | -           | 14,795,567                  |
| セグメント利益               | 1,982,706    | 106,066      | 2,088,772  | 1,523,523   | 565,249                     |

（注）1. セグメント利益の調整額 1,523,523千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

|                       | 報告セグメント      |              |            | 調整額<br>（注）1 | 四半期<br>損益計算書<br>計上額<br>（注）2 |
|-----------------------|--------------|--------------|------------|-------------|-----------------------------|
|                       | 空調計装<br>関連事業 | 産業計装<br>関連事業 | 計          |             |                             |
| 売上高                   |              |              |            |             |                             |
| 外部顧客への売上高             | 10,211,473   | 1,563,933    | 11,775,407 | -           | 11,775,407                  |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | -            | -            | -          | -           | -                           |
| 計                     | 10,211,473   | 1,563,933    | 11,775,407 | -           | 11,775,407                  |
| セグメント利益又は損失<br>（ ）    | 1,224,339    | 76,128       | 1,148,210  | 1,545,009   | 396,799                     |

（注）1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 1,545,009千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

|                                  | 前第3四半期累計期間<br>(自平成28年4月1日<br>至平成28年12月31日) | 当第3四半期累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年12月31日) |
|----------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )  | 49円16銭                                     | 24円72銭                                     |
| (算定上の基礎)                         |  |  |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )<br>(千円)    | 397,612                                    | 198,789                                    |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                 | -  | -  |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円) | 397,612                                    | 198,789                                    |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)                 | 8,088                                      | 8,041                                      |

(注) 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....80,037千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月4日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行っておりません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

日本電技株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電技株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第59期事業年度の第3四半期会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本電技株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。